

- オバマケア代替法案が撤回され、米ドル安円高の動きに。
- 米ドル/円は、トランプ政権の政策動向をにらみ一進一退の動きが予想される。
- 週明け27日の国内株式市場では株価が下落。
- 国内株式市場は、株価の変動性が高くなる展開を予想。

## オバマケア代替法案が撤回され、米ドル安円高の動きに

米国議会では、与党共和党から提出されたオバマケア（医療保険制度改革）代替法案についての調整が難航し、3月24日には下院での採決の直前に同法案が撤回されました。共和党内の保守強硬派「フリーダム・コーカス」に属する議員などの反対が覆らず、トランプ大統領と共和党指導部は、オバマケア代替法案の審議に時間をかけることを断念し、税制改革法案の審議を始める方針を示しました。

市場では、トランプ大統領と共和党の政策の意見調整が不十分であったことなどを受け、税制改革やインフラ投資、金融規制緩和などの政策を巡る実現の可能性に懸念が強まっています。24日の為替市場では、1米ドル=110円台半ばとなるなど米ドル安円高の動きとなりました。また週明けの27日の日本時間でも海外市場の流れが継続し、110円台前半での動きとなっています。

今年3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）以降、トランプ大統領の政策運営を巡る不透明感から、米国10年国債利回りが低下傾向にある中、米国と日本の10年実質金利格差の縮小に連れる形で、米ドルは対円で下落基調となっています（図表1）。トランプ政権の掲げる政策の実現性が低下すれば、米国経済の成長期待のほく落により、実質金利が低下し、米ドルの上値が重くなる可能性があると考えられます。

## 米ドル/円は、トランプ政権の政策動向をにらみ一進一退の動きが予想される

24日、トランプ大統領は法人税と個人所得税を引き下げる大型減税を急ぐと表明しており、今後米ドル/円はその政策動向をにらみ一進一退の動きが予想されます。

また、4月には、ペンス米副大統領の来日による日本の麻生副総理との日米経済対話に関わる動向や、フランス大統領選挙の第一回投票などから欧州政治の先行きが材料視される可能性があります。

米国の商品先物取引委員会（CFTC）通貨先物取引組み状況をみると、海外投機筋のポジションの参考値とされる円の売り買い差引の非商業ネットポジションの円売り越し幅は、3月21日には前週比で縮小しました。海外投機筋の間での円先安観が、今後後退する可能性があると考えられます（図表2）。

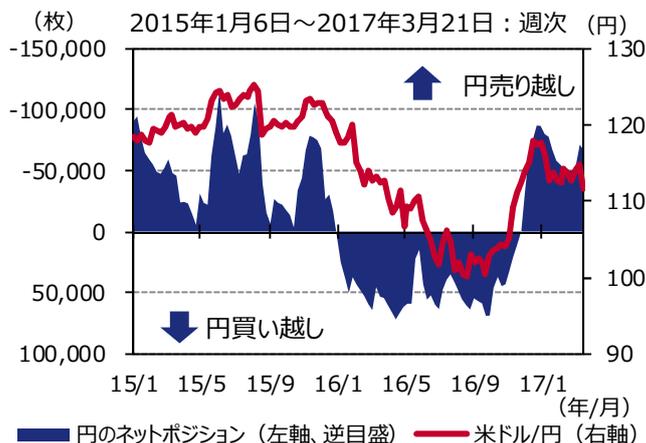
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 米国と日本の実質金利格差と米ドル/円相場の推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

図表2 通貨先物取引組み状況と米ドル/円相場の推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

### 週明け27日の国内株式市場で株価は下落

週明け27日の国内株式市場では、米ドル安円高の動きとなったことや、トランプ政権の政策の先行き不透明感が強まったことから株価は下落しました。日経平均株価は終値ベースで18,985円59銭（前週末比▲276円94銭）となりました。

日経平均株価は、オバマケア代替法案の米国議会での審議難航などを背景に22日にも前日比400円を超える下落となっています。このところトランプ政権の政策の先行き不透明感が強まる中、弱い動きとなっています（図表3）。

### 国内株式市場は株価の変動性が高くなる展開を予想

今後の国内株式市場は、トランプ政権の政策の実現性や欧州の政治リスク、為替市場における米ドル/円相場を見極める展開となるため、当面株価の変動性が高くなる展開を予想しています。

（2017年3月27日 15時30分執筆）

図表3 日経平均株価の推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※日経平均株価に関する著作権並びに「日経」および日経平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、すべて日本経済新聞社に帰属します。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。